

農政時流

第 61 号

令和5年6月1日発行

(一社)宮城県農業会議

仙台市青葉区堤通雨宮町4-17

TEL / 022-275-9164

<https://mijanoukai.jp/>

1面：第15回臨時総会において令和5年度事業計画等を承認
 2面：「令和4年度農地利用最適化推進研修会」を開催しました
 「農地関連業務の"マイツール"タブレット操作研修会」を開催しました
 3面：「令和4年度みやぎ農業担い手サミット」を開催しました
 「宮城県農業法人協会と県農政部との意見交換会」を開催しました

4面：気仙沼市農業委員会の全国農業新聞普及推進活動
 令和5年度第1回理事会報告
 新しく選任された常設審議委員の御紹介
 令和5年「春の叙勲」おめでとうございます

第15回臨時総会において 令和5年度事業計画等を承認

去る3月17日(金)に宮城県農業会議の第15回臨時総会を開催しました。

冒頭、中村会長から「国の『食料・農業・農村基本法』の見直しに向けては、我々も意見提案してゆくべき。『地域計画』の策定に向けた『目標地図』の素案づくり等役割を担っていく。農業委員等の改選期での女性委員の登用を促進する。」との挨拶がありました。

続いて農業委員会だよりコンクールの表彰式を行い、最優秀賞の栗原市、優秀賞の仙台市、大崎市、加美町及び特別賞の色麻町の5農業委員会に対し、賞状と記念品を授与しました。その後、県知事(代理：農政部橋本副部长)等から祝辞を頂戴し、議事に入りました。

議事では、「定款の一部変更(案)」や「令和5年度事業計画(案)」など6議案が上程され、すべて原案どおり承認されました。

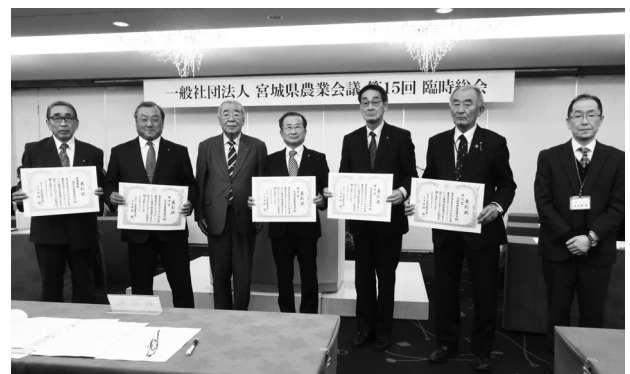
このうち、令和5年度事業計画の主な内容について紹介します。

1点目は、昨年度からの「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」に基づき、農地等利用最適化活動のPDCAサイクルの定着を図るほか、各種研修会や大会を通じて委員や事務局員の知識習得や相互研鑽、併せて県民への理解促進に努めます。

2点目は、農業委員会により徹底した意向把握を実施した「目標地図」の素案が作成されるよう支援するとともに、農地利用状況調査・荒廃農地調査の適切な実施に向けた支援を行うほ

か、農地の下限面積撤廃に伴う判断基準の明確化を国に求めます。

3点目は、宮城県農業経営・就農支援センターの活動を通じて、農業への新規参入、法人化の推進、経営の合理化等の支援を行うほか、農業の担い手や女性農業者の組織化・運営を通じ、各市町村の地域計画における担い手農業者として位置づけられるよう支援します。



農業委員会だよりコンクールで表彰された5農業委員会の皆さんと中村会長

4点目は、2年目となる「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3ヵ年運動」等に基づく「全国農業新聞」や「全国農業図書」の計画的な普及推進、さらには「農業委員会だよりコンクール」などにより活動の見える化を推進します。

その他、農地転用許可等の適正執行、現場に即した意見提出や政策提言、要請活動を行います。皆様には、引き続き本会の取組に御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

「令和4年度農地利用最適化推進研修会」を開催しました

3月2日(木)、「令和4年度農地利用最適化推進研修会」を名取市文化会館で開催し、県内の市町村農業委員・農地利用最適化推進委員、494名の参加がありました。

研修では、山形県の南陽市農業委員会と会場をオンラインで結んで、同市農業委員会の嶋貫信一郎農地係長より、目標地図素案作成に向けた活動事例が紹介されました。

同市農業委員会では、農業委員会サポートシステムをフル活用し、日常業務に生かすと共に、目標地図の課題解決のため、現況地図の作成と耕作者情報の正確な把握に努めています。農業委員会サポートシステムについて、嶋貫係長から「デジタル技術は操作が難しく敬遠されがちだが、スマホのように自然と使えるようになってくるはず。農業委員会が関係機関と一体となって連携し、実行性のある地域計画を作成していきましょう。」と助言いただきました。

また、「令和5年度の農業委員会における農地利用最適化活動」について、全国農業会議所の伊藤積未主査から説明がありました。「耕作放棄地や不在地主の増加などで、地域の農地維持

ができなくなっているため、人・農地等の関連施策の見直しが行われた経緯があり、地域計画の策定に当たっては、目標地図の素案作成に向けて、農業委員会が積極的に活動することが重要なポイントになる。地域の農業の経営基盤をより一層強化するため、御協力をお願いしたい。」

最後に、みやぎ農業振興公社から県農地中間管理事業地域コーディネーターの紹介、県農政部からは「女性農業委員の登用を進めましょう」と、家族経営協定の締結や、農林水産省の女性登用の取組事例と推進ポイントについての情報提供が行われ、研修会は終了しました。



南陽市農業委員会 嶋貫信一郎農地係長によるオンライン研修

「農地関連業務の"マイツール"タブレット操作研修会」を開催しました

デジタル化の波が押し寄せる現在、ICTを活用しeMAFF/eMAFF地図による農地関連業務の効率化を実現すること、いわゆる「DXの推進」が農業分野にも求められています。タブレット端末はそのためのツールの一つと言えます。

昨年7月より始まった「農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業」によるタブレット端末導入も加速し、残寒の2月に県内4会場で「タブレット端末の操作研修会」を開催し、県内27委員会の事務局職員が参加しました。

研修当日は、「タッチ操作、メールの送受信、写真や地図の閲覧等タブレットの基本操作」、「利用状況調査、権利移動・転用確認の調査や点検業務に係るeMAFFアプリの基本操作」をハンズオン形式で実施しました。初心者から上級者まで幅広い習熟度の方々が参加した研修会でした。

発表形式のセミナーや長時間作業するエンジニア向けのような研修とは違う難しさがありました。また、一部の会場における通信事情やeMAFFアプリの更新による中断などから、カ

リキュラムとは異なる内容となりました。

参加者からは「表向きの説明だけでなく、いろいろな例を交え説明いただき、わかりやすく、ためになった」との感想が寄せられ、タブレット端末への理解も深まった研修となりました。

宮城県農業会議では今後も、農地関連業務でパワーを要していた業務量軽減を実現するために、タブレット端末の活用を支援してまいります。農業委員・農地利用最適化推進委員向けに研修会の実施要望や相談があれば是非、御意見をお寄せください。



タブレット端末の操作研修会の様子(2月13日 県大町合同庁舎)

「令和4年度みやぎ農業担い手サミット」を開催しました

2月16日(木)、「令和4年度みやぎ農業担い手サミット」を松島町のホテル大観荘で開催しました。主催は宮城県認定農業者組織連絡協議会などの担い手組織4団体、宮城県担い手育成総合支援協議会と宮城県農業会議の6団体で、今回で13回目の開催となり、県内各地から183名の参加がありました。

セミナーでは、宮城大学の三石誠司教授から「食料・農業・農村－変化とその先を考える」をテーマに、過去と現在で、食の世界事情や就業人口等がどのように変化しているかを御説明いただきました。講演の最後には、「漠然とした農業の将来ではなく、自分たちの子供たちが大きくなる10～20年後をしっかりと想定してみる。いまは、それを本当に議論し、方向性を定めるタイミングである。」と激励をいただきました。

令和3年度農林水産祭で天皇杯を受賞された仙台市の「農事組合法人仙台イーストカントリー」の佐々木均代表に、「消費者ニーズに応える水稲の多品種栽培と6次産業化の取り組み」と題して実践報告をいただきました。仙台イース

トカントリーは、東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けましたが、消費者ニーズに合わせたコメ栽培、農産加工品販売やレストラン経営など、創意工夫を重ねてきた事例が紹介され、「作ることから食べるところまで責任と誇りを持ちながら、50年後の未来も地域農業を支えていく組合を目指していきたい。」と今後の経営方針についても説明いただきました。最後に、県農政部から、「人・農地プラン」が法定化されて「地域計画」となること、宮城県農業会議からは「経営改善計画の共同申請」により女性農業者を認定農業者にすることが重要との情報提供が行われ、サミットは盛会裡に終了しました。



宮城大学 三石誠司教授の講演

「宮城県農業法人協会と県農政部との意見交換会」を開催しました

宮城県農業法人協会では、1月26日(木)に仙台市のホテル白萩を会場に「資材高騰による経営への影響と支援策への要望」をテーマの中心にした県農政部との意見交換会を開催しました。

宮城県農業法人協会からは、日野会長ほか役員など12名が、宮城県農政部からは副部長など12名の参加がありました。

はじめに、宮城県農政部農業政策室より「宮城県における資材価格高騰対策パッケージ」について説明を受け、その後、農業法人協会の役員から、畜産、水稲、園芸のそれぞれの分野別



昨年度の要望活動の一コマ
(令和4年7月15日からの大雨による農業関係被害への支援に関する要望(8月26日))

に、現状と課題、県に対する意見と要望を伝えました。

畜産分野では、飼料価格の高騰に対する補填があるものの、飼料価格の高止まりなど今後の経営見通しがつかないことから、支援の継続を要望

しました。水稲分野では資材や農機価格の高騰が経営を圧迫していること、大雨等自然災害が頻発していることなどから、堆肥利用のマッチングなど耕畜連携への支援やスマート農機への支援の強化等を要望しました。園芸分野でも肥料や燃料高騰の現状があり、特に肥料については輸入が多く、為替リスクや諸外国における輸出規制に関するリスクもあることを伝え、高額な園芸用ハウスの維持や更新に対する支援を要望も行いました。

県からは、様々な現状を踏まえ今後も支援策の充実を図っていく旨回答がありました。

昨年度、宮城県農業法人協会では、今回の意見交換会も含め、令和4年3月16日発生地震による農業関係被害への支援対策要請(4月28日)、飼料価格高騰等に関する緊急要請(6月14日)、資材価格高騰に対する県の対応の方向性に係る意見交換(8月2日)、令和4年7月15日からの大雨による農業関係被害への支援に関する要望(8月26日)など、農政対策を実施しました。今年度も会員からの要望を国や県の施策に反映させるよう、要請活動を行っていきます。

気仙沼市農業委員会の全国農業新聞普及推進活動

気仙沼市農業委員会（横山久一会長）は全国農業新聞の普及推進に取り組み、令和4年度の新聞購読部数が6部増加しました。

同市農業委員会事務局は、情報提供活動によって地域住民の農業委員会活動の理解を深めることを目標に、宮城県農業会議で定めた「令和4年度情報提供推進事業方針」をもとに農業委員・農地利用最適化推進委員とともに普及推進活動について協議しました。

同市農業委員会では3つの区域に分けて農地利用の最適化活動を実施していることから、各区域から3人ずつ普及推進対象者をリストアップし、地域ごとに対象者名簿を作成。名簿の対象者に対し、全国農業会議所から支給される新聞普及資材や紹介チラシなどを各区域の委員に提供し、購読の働きかけを行いました。各月の進捗状況は総会の場で行い、事務局が区域ごと

の購読者数の増減について報告し、目標の達成状況を委員全体で共有しました。

3月の総会で最終報告を行い、一人一部以上の目標達成をした委員に対して、宮城県農業会議より交付したクオカードが配付されました。

事務局は取組に対して「委員の方々の御協力のおかげで、部数を6部伸ばすことができた。今後ともこの流れにのり、新聞の購読部数の拡大に努めていきたい」とコメントしました。



普及推進活動を協議する気仙沼市農業委員会の皆さん

令和5年度第1回理事会報告

4月18日(火)に令和5年度第1回理事会を開催し、主な決定事項は次のとおりです。

1 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動推進要領の一部改正

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行等を念頭に、全国農業会議所では、令和5年2月に「全国運動推進要領」改訂版を決定したところであり、このことを踏まえ、「宮城県運動推進要領」を改正しました。

主な改正点は、①「人・農地プラン」を「地域計画」や「目標地図」等に変更、②「農地法の下限面積要件撤廃に伴う組織的対応」等を追加、③「農業委員会サポートシステムの利用促進に向けた取組」を改正基盤法の施行及び機能改修を受けた対応に修正、などです。

令和6年度までの運動期間中、以下の目標を掲げて取り組んでまいりますので、よろしくをお願いいたします。

【運動目標】

- ①地域の農地利用再編の検討と対応方針の策定
- ②継続的に保全すべき農地の維持・管理の取組み
- ③農地利用最適化活動の推進

2 令和5年度情報提供推進事業

主な取組として、①全国農業新聞の委員全員の皆購読と委員一人当たり年1部以上の拡大、②全国農業図書の積極的な活用、③農業委員会だよりの発行促進を掲げております。特に、全国農業新聞の今年度普及拡大目標803部を目指してまいりますので、よろしくをお願いいたします。

3 令和5年度農業者年金加入推進取組方針

本県の年間新規加入目標を57人とし、若い農業者や女性農業者などを重点対象として、研修会を通して加入促進を行う農業委員などの制度理解の向上に努めてまいりますので、農業委員の戸別訪問などによる加入促進をお願いいたします。

○おめでとうございます

令和5年4月29日付けで発令されました令和5年「春の叙勲」において、4名の農業委員(現・元)の方々が受章されました。

旭日小綬賞 佐藤 和好様(元：大崎市農業委員)

旭日双光章 大松 一男様(前：宮城県農業会議理事、

前：川崎町農業委員会会長)

瑞宝双光章 松浦 岩男様(現：名取市農業委員)

旭日单光章 大友 利明様(現：涌谷町農業委員)



新しく選任された常設審議委員の御紹介

(令和5年度第1回理事会R5.4.18)において選任

都 築 祐 一

全国農業協同組合連合会宮城県本部長

令和5年4月1日付け人事異動(前職)

事務局長(県) 伊藤 紳

事務局次長(県) 金岡 裕司

農政部副部長(総務部考査役) 高谷 忍

総務部専門員(農政部専門員) 森下 純一

総務部主事(採用) 村田 雄紀